



日本技術教育学会（ATEJ）の発足と消滅 第2報告 ：短期間で自然消滅した要因

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 阿部, 二郎 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00009606

日本技術教育学会（ATEJ）の発足と消滅 第2報告

— 短期間で自然消滅した要因 —

阿 部 二 郎*

概 要

本稿では、「日本技術教育学会」に集った人々の規模や属性なども資料として整理した。それを踏まえつつ、何ゆえに短期間で自然消滅に至ったのかを中心人物の野津佐吉の「技術科教育観」に着目しつつ検討を加えた。その結果、①野津佐吉の退職、②昭和44年の中学校学習指導要領告示による法定教科「美術」の内容に「D 工芸」が復活したことにより、昭和33年の学習指導要領告示によって「図画工作」から「技術・家庭」に活動域を移した人々が、再び「美術」に活動域を戻したこと、③「技術・家庭」の公的研修機会が整備されることによって「技能研修」を中心としていた学会活動の優越性が消失したこと等が作用し、結果的に活動停滞・自然消滅に至ったと結論付けた。

キーワード：日本技術教育学会（ATEJ） 技術科教育研究紀要 野津佐吉 工作教育 工芸

1 はじめに

第1報告¹⁾では、かつて存在した詳細不明の「日本技術教育学会」の実態について調査し、設立の経緯や時期と自然消滅の時期を特定しつつ、1次資料の所在やその内容を明らかにした。

学会の設立経緯は東京大学附属中・高校教諭の野津佐吉らが細谷俊夫に会長就任を要請したものであり、現職の中・高等学校教員が主導して学会を成立させた当時としては稀少な事例で、学会の設立時期は昭和34（1959）年末頃、学会誌の発行は第4号まで、活動停滞期から自然消滅へと向かう時期を昭和42（1967）年と結論づけた。そして、残された課題については次のように述べた。

学会活動の停滞と自然消滅の要因について「科学技術振興推進のための生産技術的『技術科』教育観」の立場から検討し整理を試みたが、それだけでは「学会活動の停滞と自然消滅の要因」の説明としては不十分である。「工作教育的『技術科』教育観」からの検討と整理は不可欠である。繰り返し述べた、野津佐吉らの技術教育観とは具体的にどのようなものだったのか、どうしてそのような教育観を前面に据えた活動を展開しようとしたのか、その背景として考えられることは何か等々、検討すべきことが残されている。また、日本技術教育学会に参集した人々の属性とはどのようなものであったか、名簿の再現と分析も研究資料としては不可欠である。紙数の関係で割愛した「日本技術教育学会（ATEJ）紀要」からの詳細な内容の再現や画像データの提示は、1次資料としての稀少性を考えると欠落させることはできない。

第2報告では、第1報告で欠落させていた諸資料の提示（保存掲載）を試みながら、「学会が短期

*北海道教育大学教職大学院（大学院教育学研究科高度教職実践専攻）函館

間で自然消滅した要因」について、野津佐吉の「技術科教育観」に着目して検討を加える。

2 日本技術教育学会に集った人々

筆者の知る限り、過去の技術教育関連学会の中で、国公立中・高等学校の教員が主導して結成した事例は、唯一「日本技術教育学会（ATEJ）」だけである。民間の教科教育研究団体が結成された時期としても、昭和28（1953）年結成の産業教育研究連盟や昭和29（1954）年結成の科学教育研究協議会には遅れているものの、昭和34（1959）年の「日本民間教育研究団体連絡会（民協連）」結成とはほぼ同じ時期であり、「技術教育」の名称を冠した団体としては、昭和35（1960）年の技術教育研究会（技教研）よりも早い。しかも、研究会ではなく「学会」という名称を冠して、他の民間教育団体との連携や日本民間教育研究団体連絡会（民協連）への加盟等を行っていない。名称は、学会結成を主導した野津佐吉の強い意志によるものであることは「曾我部証言」から明らかである。昭和34（1959）年当時の大学・短大への進学率²⁾は平均10.1%（男 15.0% 女 5.0%）に過ぎない。教員の中にも、戦後の「代用教員」として雇用された者が多数いた時代である。その時代に、名称に「学会」と冠し、東京大学附属中・高等学校教員が主導し、会長が東京大学教育学部教授の細谷俊夫という状況は、自費参加という物理条件と共に、一般の公立学校教員が参加する際の心理的な抵抗感は決して小さいものではなかったと推測される。その反面、教育課程審議会答申後に教材等調査研究会中学校技術・家庭科小委員会委員長として、法定教科「技術・家庭」の教育内容策定に深く関わった細谷俊夫が会長の学会なら是非参加したいと考えた教員も存在しただろうし、野津佐吉らが、細谷俊夫に学会長就任を依頼したのは、「細谷のネームバリュー」の助けを借りることにあったと推測されるのである。

第1報告で述べたように、教科教育として新設された「技術・家庭」に関する情報がとても少ない時期であり、少しでも情報を収集しながら「必要な技能」の研修機会を求めようとする人々の中には、当時の国立大学附属中学校の技術科担当教員が多数含まれていた。これは、曾我部らが学会員への勧誘のために全国の附属学校に連絡をしたことの影響でもあったのだろう。この当時の国立大学（学芸大学）附属学校（園）は、戦前の師範学校附属学校（園）機能と近似の、全国各地の教育実践の先進モデルの提示・提供が求められていた時代でもある。そうした機能と役割を求められていながら、自身の教員養成教育課程で全く学習することのなかった「新設された教科の指導」を担当しなければならないとすれば、自腹を切っても研修機会に参加しようとしただろう。これは、筆者の国立大学附属中学校教員としての勤務経験からも納得できる行動である。後述するが、当時の「技術・家庭」教員の免許状の切替の認定講習会については大きな問題があり、当時の「技術・家庭」担当教員の戸惑いと苦悩は大きなものであった。この当時、新教科に対処するための各種研修（技能研修）へのニーズが高かったことは、表1の夏季研修設定期間が真夏の8月上旬に7日連続で設定されていたことから察することができる。

第1報告でも述べたが、「学会」という名称については、曾我部自身の回顧証言によれば何度も名称変更を提案したが、野津は一切妥協しようとはしなかったようである。何故、野津がそのような考えに至ったのか、野津の教育観と共に検討する必要がある。本節では、野津の教育観について検討する前に、結成された日本技術教育学会（ATEJ）に集い、またはかかわりを持った人々がどのような人達であったのかについて明らかにする。かつて、筆者が本研究を開始した時、学会の事務局役を担っていた曾我部泰三郎に、当時の会員名簿などの資料提供を打診したことがある。タイミングが悪く、打診の数年前に全て廃棄したとの回答が寄せられ、名簿などは確認することができなかった。³⁾

表1 日本技術教育学会に何らかの関わりを持った人々一覧

氏名	所属	学会研究 紀要投稿	中学生の技 術科発表	少年少女技術 大会発表 上(1982)年8 月4日-10日	夏季実践研 究会(昭和 31)1982年8 月4日-10日	備考
1 秋山泰彦	世田谷区立桜蔭中学校			9巻		
2 阿部哲三	染色研究				参加	
3 新井孝子				28巻	参加	
4 石井孝司				17巻		
5 石井孝司				31巻		
6 石谷翠童	台東区立御徒町中学校				参加	
7 石本信天	第一美術協会工芸部委員				参加	
8 磯田嘉介	中央区立日本橋中学校				参加	
9 板垣准悦	東京学芸大学付属小金井中学校				参加	
10 伊藤薫	新都市立秋田東中学校	四号				
11 伊藤広幸	新宿区立立東戸山中学校	三三		1巻		
12 岩崎利正	中野区立第八中学校			18巻	参加	
14 江間登	千葉市立葛城中学校	四号			参加	
15 大塚正枝	山口大学教育学部付属中学校	二号		39巻	参加	
17 岡野弘	東京都立日本橋高校			25巻		
18 岡村彰			1巻			
19 小川茂	千葉市椿森中学校				参加	
20 小川喜久治	千葉県立工業高等学校			11巻		
21 粕谷謙一	東京都立工業高等学校	一号				
22 勝山正徳	千葉県教育委員会事務局課長	二号				
勝山正徳	千葉県教育委員会事務局課長					
勝山正徳	千葉県教育委員会事務局課長					
23 加藤安	台東区立下谷中学校		4巻		参加	
24 金澤太郎	千葉県教育委員会指導主事	三号				
25 勝又佐城夫	仙台市立上形中学校	一号		23巻	参加	研究認の調査
26 鎌田周助	練馬区立大泉学園中学校	二号				
鎌田周助	練馬区立大泉学園中学校					
27 龜田昭治	板橋区立板橋第四中学校			16巻	参加	
28 加山謙子				19巻		
29 川上昇	板橋区立志村第二中学校	四号		29巻	参加	
30 北島義治	台東区立上野中学校				参加	
31 草刈多賀子	千葉大学付属第一中学校			38巻		
32 黒川弘						
33 黒澤武次	山形大学付属中学校				参加	
34 黒沼良作	東京学芸大学付属大泉中学校	四号		21巻	参加	
35 小池伝三郎	世田谷区立駒沢中学校				参加	
36 坂口武	世田谷区立立川中学校				参加	
37 桜井貴子	横濱市教育委員会指導主事					
38 桜井邦夫						
39 佐々木邦夫	横濱市吉田中学校	7巻				
40 佐々木善次						
41 笹田文雄	成蹊学園中学校	四号		8巻		名は不明
42 佐藤廣司				37巻		
43 佐藤綱一	東京教育大学付属駒場中学校	四号		25巻	参加	
44 佐野清		三号				
45 佐野東吾	千葉市末広中学校				参加	
46 沢 真治	台東区立台東中学校		4巻			
47 沢 美知子	東京学芸大学付属中野中学校			7巻	参加	
48 清水寛隆	東京学芸大学付属中野中学校	二号		34巻	参加	
49 仁戸田 光	杉並区立立天沼中学校			10巻	参加	
50 末田嘉草				5巻		
51 梶山松良	板橋区立第四中学校	二号		3巻		
52 鈴木和一						
53 鈴木亨也	横濱市栗田谷中学校		7巻	12巻		
54 須藤嘉彦	浦和市教育委員会指導課					参加
55 岡口礼子	東京都立武蔵丘高等学校	二号		3巻		参加
56 曾我部泰三郎	お茶の水大学付属中学校	二号		4巻		参加
曾我部泰三郎	お茶の水大学付属中学校					
曾我部泰三郎	お茶の水大学付属中学校			14巻		参加
57 高崎盛光	渋谷区立母塚中学校					参加
58 高嶋芳郎	秋田市秋田南中学校					参加
59 高村多智子	渋谷区立母塚中学校	三号				参加
60 武川満夫	杉並区立東田中学校					参加
61 田中キミ	渋谷区立母塚中学校					参加
62 田辺建夫	台東区立今戸中学校					参加
63 玉置美栄	渋谷区立母塚中学校					参加
64 津田教馬	横浜市立宮田中学校	一号				参加
津田教馬	横浜市立宮田中学校					
65 津田忠一	横浜市立子職業訓練所	一号		6巻		参加
津田忠一	横浜市立子職業訓練所					
津田忠一	日本技術教育学会副会長	二号				
66 津原久夫	東京大学大学院	二号				
67 鳥居修之		三号		26巻		
68 中根一芳	名古屋大学教育学部附属中学校	三号		32巻		
69 那須豊						
70 並木 明	千葉県香取郡大須賀中学校	三号				参加
71 稲橋愛子	副都立第三中学校			24巻		参加
72 成毛哲				39巻		参加
73 野津佐吉	東大付属中・高等学校	一号				
野津佐吉	東大付属中・高等学校	二号				
野津佐吉	日本技術教育学会事務局局長	四号				
野津左吉	東京大学教育学部付属中・高等学校	四号				
74 服部 博	埼玉大学付属中学校	一号				非会員
75 馬場昌合子	北海道立川都東神楽村忠栄中学校	三号				参加
76 馬場昌合子	千葉県立東原中学校	二号				参加
77 庄田周市	新潟県立高田中学校			30巻		参加
78 藤井真夫	会長					参加
79 細谷俊夫						
80 牧田良一	埼玉大学付属中学校	一号				33巻
81 松村善作	北海道立川都東神楽村忠栄中学校	三号				
82 松本謙太郎	東京都立工業高等学校			5巻		非会員
83 三木亀三郎						
84 桑昭輝	学舎庶務					
85 宮内大吉						
86 宮崎 元	港区教育委員会指導室	二号		40巻		参加
87 宮崎キミ	板橋区立板橋第四中学校	二号		5巻		参加
88 宮本豊美	板橋区立板橋第四中学校					参加
89 三好久人	板橋区立板橋第四中学校	二号				参加
90 村上五雄	広島大学付属福山中学校			5巻		参加
91 村松隆子	台東区立下谷中学校	二号				参加
92 室賀政邦						
93 安原敏郎	東京都立工業高等学校	一号		3巻		参加
94 山下俊三	日本工作教育学会会長	二号		3巻		参加
95 山下勝三	日本工作教育学会	二号		15巻		参加
96 山中真				27巻		参加
97 結城鎮治	杉並区立和田中学校					参加
98 吉田久夫	浦和市立白樺中学校					参加

(阿部二郎 作成)

そこで、4冊の学会研究紀要への投稿・執筆者、岩崎書店から刊行されていた、東京大学教授 日本技術教育学会会長⁴⁾ 細谷俊夫監修の、少年少女技術・工作文庫と中学生の技術科全集（全7巻）の著作者、4冊の研究紀要の記事から名前を拾って一覧表を作成した。非会員の名前も含まれているが、学会活動にかかわった人々としてまとめたものが表1である。学会の賛助会員は表2に示す。表3は、「第二期役員名簿」（研究紀要第四号 p.30掲載）であるが、属性として当時の勤務校や肩書を補足した。以下、表1 - 3から読み取れる事項について述べることにする。

表2 日本技術教育学会 賛助会員一覧

	第1号(昭和37 1962)	所在	第2号(昭和37 1962)	所在	第3号(昭和37 1962)	所在	第4号(昭和37 1962)	所在
1	野崎工業株式会社	東京	野崎工業株式会社	東京	野崎工業株式会社	東京	野崎工業株式会社	東京
2	株式会社内田洋行	東京	株式会社内田洋行	東京	株式会社内田洋行	東京	株式会社内田洋行	東京
3	株式会社鬼頭輝一商店	東京	株式会社鬼頭輝一商店	東京	株式会社鬼頭輝一商店	東京	株式会社鬼頭輝一商店	東京
4	株式会社下平製作所	東京	株式会社下平製作所	東京	株式会社下平製作所	東京	株式会社下平製作所	東京
5	ブラザーミシン販売株式会社	名古屋	ブラザーミシン販売株式会社	名古屋	ブラザーミシン販売株式会社	名古屋	—	—
6	武田製図機械製作所	東京	武田製図機械製作所	東京	武田製図機械製作所	東京	武田製図機械製作所	東京
7	美工堂吉川親助	東京	美工堂吉川親助	東京	美工堂吉川親助	東京	美工堂吉川親助	東京
8	北洋工業株式会社	東京	北洋工業株式会社	東京	北洋工業株式会社	東京	北洋工業株式会社	東京
9	マシン商会	東京	マシン商会	東京	—	—	—	—
10	荒井刃物店	東京	荒井刃物店	東京	荒井刃物店	東京	荒井刃物店	東京
11	日本SS工芸株式会社	東京	日本SS工芸株式会社	東京	日本SS工芸株式会社	東京	—	—
12	東京美術文化協会越本次郎	東京	東京美術文化協会越本次郎	東京	東京美術文化協会越本次郎(注:ママ)	東京	東京美術文化協会	東京
13	文化刺繍総本部	東京	文化刺繍総本部	東京	文化刺繍総本部	東京	文化刺繍総本部	東京
14	—	—	東洋綿花株式会社東京支社	東京	東洋綿花株式会社東京支社	東京	—	—
15	—	—	前川科学株式会社	大阪	前川科学株式会社	大阪	前川科学株式会社	大阪
16	—	—	—	—	—	—	武藤工業株式会社	東京
	賛助会員数13		賛助会員数15		賛助会員数14		賛助会員数12	

(阿部二郎 作成)

表1からは、首都圏の教員が大半を占めており、国立大学附属学校の教員や教育委員会の指導主事等が多数含まれていることが分かる。東京都立工芸高等学校の教員が4名も参加していたり、日本工作学会会長の山下俊三、第一美術協会工芸部委員の石本信夫が参加していることも分かる。

表2からは、4冊の研究紀要（学会誌）に掲載された賛助会員数があまり変動せず、大半が在京メーカー、名古屋が1社、大阪が1社という内訳になっており、特定地域色の強い構成となっていることが分かる。

表3は、『研究紀要第四号』に掲載されていたものを転記し、勤務校や肩書などを筆者が補足した。特徴としては、大変小さな学会であるのにも関わらず、役員数が49名（内1名は未定）もいることである。第一期役員については、研究紀要での記載が無く、比較できない。ただ、研究紀要の記載に従えば、支部が発足しているにも関わらず、支部長が役員として位置づけられていないようである。昭和37（1962）年の段階で、秋田支部が発足（研究紀要第二号 p.29）、「東北、山陰、四国を始め各地の支部の研究活動が」（研究紀要第三号 巻頭のことばp.30）、「秋田、盛岡、徳島と各50数名以上の会員を中心に」（研究紀要第三号 編集後記p.29）「徳島支部は設立大会を」（研究紀要第四号）といった記述が確認できる。時系列的には整合性のない記述内容にもなるが、文面通りに解釈すれば、支部会の会員数が150名を超えることになる。ところが、そうした人々の存在が役員会の構成に反映されていたようには思われない。

3 野津佐吉の「技術科教育」観

野津は、昭和26（1951）年から昭和43（1968）年まで、東京大学附属中・高等学校の文部教官教諭として勤務しており、教員としての晩年の10年間でこの学会活動に参画・従事したことになる。

「曾我部回想」によれば、野津は「工作の教員としては鍛造に至るまで素晴らしい力の持ち主でした。しかし、機械、電気については・・・」ということである。東京大学附属中・高等学校の同僚であった川城一郎による野津評は、「職人肌で、一本気な方。工芸により薫陶を受けた弟子と言える卒業生も多い。生徒に多くの影響を与えた。古い型の教師で、表現はきつくて、後進を育てる気持ちは強い人であった。」ということである。野津の教え子（工芸の教員）による回想（仄聞）では、「教員というより職人というタイプ」「金属加工・旋盤を習った」「もともと図工の先生」であり、美術と技術の違いについては、「美術は目でとらえることが大切、技術は手と頭で捉える事が大切」と言われたと述べている。立場は異なるが、三者共に教員像とその評価がほぼ一致している。

野津は、昭和30（1955）年の『東大附属論集 第一号』では「版画の学習指導法」を投稿しているが、彼の技術科教育論の一端は、昭和41（1966）年の『東大附属論集9号』と昭和42（1967）年の『東大附属論集10号』に見ることができる。

- 「技術教育は実業教育や作業教育とは目的が違って生活に必要な技術を実践活動を通じて身につけさせることを主目的として行う教育であり、工芸は技術・美術などの学習成果を基盤として、工芸デザインと製作、鑑賞などの実践的学習を行わせる〔後略〕」（『東大附属論集9号』p.101）
- 「私の模型製作の学習指導の意図は、模型セットを組み立てて遊ばせる興味本位のものではない。」（『東大附属論集9号』p.105）
- 「私は当時の日本技術教育学会機関誌『技術科教育』の巻頭言に技術教育の目標を日常の学習活動に生かすことを強調する文をのせたことがある。」（『東大附属論集10号』p.133）

こうした野津の教科指導観に関して、曾我部は「例えばラジオの指導ではまず箱を立派に作る。その中にできあがったラジオを買ってきて入れてお仕舞い、これを展覧会に出すなどの指導があり、手

表3 日本技術教育学会 第二期役員一覧

第二期役員	昭和38(1963).7-	第四号掲載(p.30 文責 宮内大吉)	備考
役職	氏名	勤務先(当時)を阿部が補足	
1	会長	細谷俊夫	東京大学教育学部教授
2	副会長	宮崎 元	板橋区立板橋第四中学校長
3	副会長	蔭山慶一	
4	副会長	水戸谷貞夫	
5	顧問	山下俊三	日本工作教育学会会長
6	顧問	津田忠一	横浜市磯子職業訓練所
7	顧問	中山耕一郎	
8	事務局長	野津佐吉	東京大学教育学部附属中・高等学校
9	会計部長	岡野 弘	東京都立日本橋高等学校
10	研究部長	小池伝三郎	東京学芸大学付属大泉中学校
11	庶務部長	宮内太吉	港区教育委員会指導室
12	委員	鎌田周助	練馬区立大泉学園中学校
13	委員	曾我部泰三郎	お茶ノ水女子大学付属中学校
14	委員	田辺建夫	台東区立今戸中学校
15	委員	佐野 清	東京教育大学付属駒場中学校
16	委員	岡村 彰	
17	委員	勝山正徳	千葉市教育委員会学校教課指導係長
18	委員	仁戸田 光	杉並区立天沼中学校
19	委員	加藤 安	台東区下谷中学校
20	委員	村松隆子	台東区立下谷中学校
21	委員	衣笠春子	
22	委員	黒川 弘	千葉大学付属第一中学校
23	委員	浅岡貞三郎	
24	委員	小川参二	
25	委員	服部 博	埼玉大学付属中学校
26	委員	小川喜久治	千葉県立京葉工業高等学校
27	委員	小川 茂	千葉市椿森中学校
28	委員	佐藤貞雄	
29	委員	須藤嘉彦	浦和市教育委員会指導課
30	委員	佐藤綱市	
31	委員	粕谷藤一	東京都立工芸高等学校
32	委員	村上五雄	東京都立工芸高等学校
33	委員	三木亀三郎	東京都立工芸高等学校
34	委員	安原敏郎	東京都立工芸高等学校
35	委員	広田周市	新潟県立高田高校
36	委員	川城一郎	東京大学教育学部附属中・高等学校
37	委員	清水龍慶	東京大学教育学部附属中・高等学校
38	委員	近藤嘉久造	
39	委員	加藤キヨ子	
40	委員	大野万治	
41	委員	中根一芳	名古屋大学教育学部附属中学校
42	委員	佐々木邦夫	
43	委員	佐々木 馨	
44	委員	佐藤一男	成蹊学園中学校?
45	委員	笹田文雄	
46	委員	教仁郷和一	
47	会計監査	磯田嘉介	中央区立日本橋中学校
48	会計監査	伊藤広行	新宿区立東戸山中学校
49	会計監査	未定1名	伊藤広幸?

(阿部二郎 作成)

本にしていました。」と回想する。曾我部自身は、科学技術振興のための「生産技術的な技術科教育観」に立っており、それは学会誌第1号に掲載された「技術・家庭科の研究課題」で明確に表現されている。両者の教育観の相違について「曾我部回想」では、「私（曾我部）は（日本技術教育学会を）研究会として理解していましたが、野津氏は当初から学会という原案を固守しました。」「発足の当初から少々目標がズレていて私共若い者もかなり反論していました。でも役立つことも多いので学ぶことは学んでいたというのが実情です。」「野津さんの技術科教育観は100%凶工の工です。技術科の工ではありません。だから広くみなさんに分かってくると、消えていったのです。」と述べている。

筆者は、前述の「曾我部の評価」は妥当性があると考えている。「曾我部回想」では、曾我部自身のことについてはあまり触れてはいないが、紀要第二号のカラーグラビアで紹介されている会員作品の中に曾我部が制作した作品が2点掲載されている。1点は木製の「花器」で第一美術展⁵⁾受賞作品である。もう1点も木製の「マガジンラック」で、同じく第一美術展の受賞作品である。

つまり曾我部は、公募展での受賞水準の工芸的作品制作もできる能力がありつつも、「生産技術的な技術科教育観」に立って「技術・家庭」を推し進めようとしていたわけで、その人物が「野津さんの技術科教育観は100%凶工の工です。技術科の工ではありません。」と述べている以上、その評価には「それなりの妥当性」があると考えてよいだろう。

筆者は、第1報告で「工作教育的『技術科』教育観を持った教育関係者も多数参加していたようである」と述べたが、なぜそうした事態が生じたのかまでは述べなかった。本稿では、この問題にもう少し検討を加える。学会組織を結成しようとした野津は、当然現職教員多数を勧誘したはずであり、その対象は「職業・家庭」や「中学校職業に関する教科」の教員というよりも、野津と同じ活動域を持つ「工芸的教育活動」を熱心に行っていた教員達であったと考える方が自然である。事実、紀要第一号に祝辞を投稿した「日本工作教育学会会長 山下俊三」を始め、表1や表3から東京都立工芸高校の教員が4名確認できる。表2を見ても、技術教育関係というよりは美術教育関係と見た方が妥当な、東京美術文化協会、日本SS工芸株式会社、美工堂が賛助会員となっている。これも、野津ら「工芸教育」関係者からの働きかけによって賛助会員となったと考える方が自然である。

4 学会活動停滞と自然消滅の要因の再考

第1報告では、「活動の停滞と消滅の時期」については以下のように結論づけた。

「昭和39年後半以降には、学会誌は刊行されることがなく、岩崎書店による少年少女技術・工作文庫の刊行のみが行われた期間を経て、昭和41年の岩崎書店の文庫刊行が終了した時点から休会状態となり、やがて自然消滅に至ったのではないかと考えられる。」

そして、「科学技術振興推進のための生産技術的『技術科』教育観」の立場から「学会活動の停滞と自然消滅の要因」を検討し、「7つの要因」を提示した。

自然消滅の大きな要因の1つは、中心人物の野津の退職であるが、それだけでは昭和39年以降の学会活動停滞の理由の説明にはならない。第1報告においては、新設教科「技術・家庭」の他の民間教育団体の活動の隆盛や、情報提供・研修システムの構築と運用が充実化してきたことなども理由として掲げ、実技研修を頻繁に（毎月）行っていた日本技術教育学会活動の有意義さ（優越性）があったことにも言及した。けれども、昭和30年代後半、特に昭和39（1964）年度以降の実技研修への急激なニーズ減少の理由を検討する必要があるだろう。つまり、ニーズはあったが日本技術教育学会に入会してまで行う必要が無くなった理由である。上述したように、第1報告では「技能獲得、技能研修」

という側面だけで検討していたが、第2報告では「新設教科担当の免許状問題」に検討対象を広げる。昭和33（1958）年告示の中学校学習指導要領で新設された法定教科「技術・家庭」は、新設であり「職業・家庭」の改称ではなかった。そのため、教育職員免許状「職業」の担当者は「中学校職業に関する教科」は担当できるが、「技術・家庭」の指導のためには「新たな免許状が必要」とされたのである。中学校教育課程研究協議会（男子向き いわゆる「12日間講習」）を巡る、一連のできごとと不利益問題（「職業」の1. 2級免許状所持者、わずかな「図画工作」免許状所持者に対して、一律に下級の「技術」2級免許状が授与された）については、原正敏が詳細に述べている⁶⁾ので繰り返さないが、現在でも教育職員免許法の例外として認められている「免許外指導」は、敗戦後間もない我が国の学校教育環境の下ではより切実なものであったし、児童・生徒数の急激な増加、首都東京への人口流入の増加（東京オリンピック景気）という事態の下では、免許外でも指導しなければならない状況に置かれることは十分に考えられた。技能研修需要に供給が追いつかないという状況が生まれ、その状況下で日本技術教育学会は研修会開催機能を存分に発揮できたのであろう。当時の需要内容は、「とりあえず実技指導の授業が成立する程度の技能は身に付けたい、取りあえず無資格教員に対して指導できる程度の加工技能は身に付けたい」というものであったろう。

中学校の教育課程は3年間であり、一通り全領域の指導を経験するためには最低でも3年間かかるけれども、3年間分の指導経験を積んでしまえば、それ以後はなんとか「流せる」ようにはなる。昭和33（1958）年告示の学習指導要領は、昭和35（1960）年から移行措置開始、昭和37（1962）年から完全実施されていたが、潜在的なものも含めて技能研修ニーズが高まったと推測されるのは、昭和35（1960）年から昭和38（1963）年頃であったろう。そのように考えれば、技能研修活動が主たる学会活動であった日本技術教育学会が昭和39（1964）年頃から活動停滞に陥ったのは自然な流れであったろう。

5 工芸教育関係者の加入と離脱に関する考察

前述の3節で、日本技術教育学会への「工芸教育的『技術科』教育観」を持った教育関係者の参加について指摘したが、その参加要因を野津らの勧誘によるものとだけ短絡するべきではない。仮に、入会の契機が勧誘だったとしても、野津が退職したから学会活動を行わないという理由にはならないからである。工芸教育関係者が、技術教育分野に関わろうとする要因と乖離していく要因があったと考える方が自然である。なにより、積極的に「工芸教育的『技術科』教育」の実践を試みようとしていた野津自身が活動を停滞させた理由を探る必要がある。筆者の検討結論は、以下の通りである。

工芸教育関係者の流入要因は、図1に示すように、昭和33（1958）年告示の学習指導要領における「図画工作」から「美術」への改編であり、工芸教育関係者の乖離・流出は昭和44（1969）年の中学校学習指導要領告示による「美術」での内容「D 工芸」の新設であったという事である。

昭和32（1957）年以前に中学校「図画工作」で熱心に工芸教育活動を行ってきた教員にとって、昭和33（1958）年告示の学習指導要領での「図画工作」から「美術」への改称と内容整理・改編は青天の霹靂であったろう。文部省（当時）の説明⁷⁾に従えば、「工作教育」を続けたければ「技術・家庭」に移動するしかなくなる。前掲の原正敏が指摘した“わずかな「図画工作」免許所持者”がこれに該当する可能性が高い。都立工芸高校教員が参加したのも「工芸教育としての一貫性指向」のためであったろう。それ故に、昭和44（1969）年告示の学習指導要領「美術」で教育内容「D 工芸」が復活すれば、もはや「技術・家庭」教育に留まる必然性は失われることになる。昭和44（1969）年告示の学習指導要領のための教育課程検討作業は、昭和40（1965）年後半からスタートしており⁸⁾、それが昭

和41（1966）年半ばに取りまとめられる状況にあったことは間違いない。物証として、写真資料1に当時の^秘資料の一部を示す。文部省（当時）の膝元である、東京都内の国立大学附属学校に勤務していた野津が「美術」教育課程改編の可能性についての様々な情報を得ていた可能性は否定できない。中学校「美術」に「工芸」が復活するなら、退職間近の野津が積極的に「日本技術教育学会」の隆盛を試みたり、活動の活性化を無理に推し進めたりする必要はなかったはずである。

最後に残された疑問、野津が「命名に際して『学会』にこだわった原因」についても考察を加えておくことにする。野津のこだわりは、次のような理由によるのではないかと筆者は推測している。

これまで何度も取り上げた、日本工作教育学会の山下俊三は退職教員（元小学校長）で、「^秘 図画工作」「美術」教育の範疇での「工作教育」振興を目指して「日本工作教育学会」を設立している。

同じように、「^秘 図画工作」「美術」教育の範疇で「工芸（工作）教育」を行ってきた野津は、学習指導要領改訂に伴って「技術・家庭」で工作教育を担わなければならなくなったが、教科が変わる以上は、近似の工作教育を実践するとしても「日本工作教育学会」とは異なる「工作教育」理念を構築する必要があったのだろう。野津の中では「日本工作教育学会」と「日本技術教育学会」は理念的に対立するものではなく、車の両輪のような同格の教育活動を行う組織という意識だったはずで、前掲の『東大附属論集9号』での言説からも窺える。同格である以上、片方が「日本工作教育学会」と名乗るなら、もう一方も「学会」と名乗る必要があったのだろう。野津や山下にとって、「工作教育」は両輪を繋ぐ「車軸」のようなものであり、対立的に存在するものではない。それ故に、山下も「日本技術教育学会」に参加して活動を行ったのであろう。

少なくとも、野津の言説を読み解く限り、学術的探求指向から生ずる「学」へのこだわりとは思えない。もし「学術的活動」の指向があったのなら、細谷が「日本技術教育会」と表記したりはしなかっただろう。従って、筆者は「あくまで、両者が同格でなければならないという野津の観念に基づく命名であった。」と結論付けたいと思う。

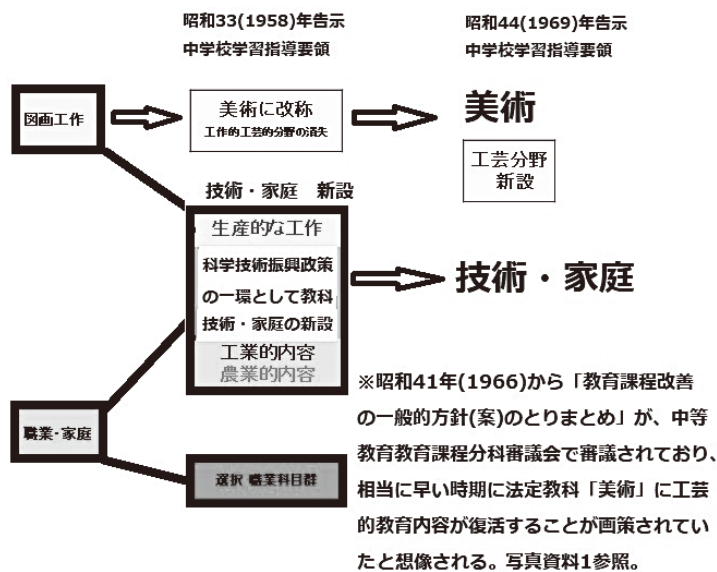
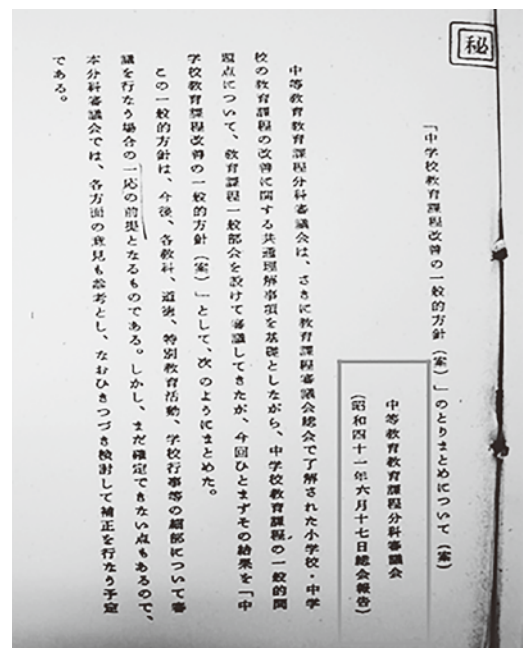


図1 技術・家庭と図画工作、美術との相関



写真資料1 ^秘 中等教育課程分科審議会配布資料

註

- 1) 阿部二郎「日本技術教育学会（ATEJ）の発足と消滅—国立大学附属学校教員が発足させた学会の顛末—」『北海道教育大学大学院高度教職実践専攻 研究紀要第10号』（北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 2020年2月）pp.159-172。
- 2) 「文部科学統計要覧」からのデータ引用。
- 3) 曾我部は、後日に「当時の手帳記録」を探し出して、情報を追加提供してくれた。その資料は第1報告で「曾我部証言」として引用している。
- 4) 細谷俊夫は「日本技術教育学会」の会長に就任はしていたものの、本人は学会と見做してはいなかったのではないかと第1報告で指摘した。そこで指摘しなかった「新たな証拠」を発見したので追記する。本稿の「資料」にも示した、研究紀要掲載の岩崎書店広告に細谷が監修した2つのシリーズがある。第一号から第三号までは、監修者細谷の肩書が「日本技術教育学会会長」であった。ところが、第四号では「日本技術教育会会長」に変更されている。第一号掲載の「日本技術教育会の創立に当たって」（同p.2）と共に、「学会」と見做していなかったことの証であろう。
- 5) 第一美術協会が主催する公募展。協会のサイトでは「戦時下の1945年（昭和20年）の休会を除き80余年間、毎年5月に東京都美術館において第一美術展を開催、2007年より六本木の国立新美術館に会場を移して活動している。」と説明されている。<http://daiichibijyutu.com/publics/index/2/>。
- 6) 原正敏・内田紘編『講座 現代技術と教育 8 技術教育の歴史と展望』（開隆堂 1975）pp.208-219。
- 7) 文部省『広報資料 8 新しい教育課程 —小・中学校—』（大日本図書 昭和33（1958）年）pp.151-153、pp.160-166。
- 8) 日本教育新聞社編『42年度教育課程の改定 どう変わるか／どう変えるべきか』（明治図書出版株式会社 1966）p.2。

参考文献

1. 阿部二郎、日本技術教育学会（ATEJ）の設立消滅、技術科教育の研究 講演論文集第10巻、日本産業技術教育学会技術教育分科会、平成16年（2004）12月。
2. 大槻健『あゆみ教育学叢書 9 戦後民間教育運動史』（あゆみ出版 1982）
3. 技術科教育実践講座刊行会、技術科教育実践講座資料編・総目次15、ニチブン、1990。
4. 細谷俊夫編著、新教育課程双書・中学校篇 9 中学校技術・家庭科の新教育課程、国土社、1958。

謝 辞

本研究では、数多くの方々からのご協力・情報提供や示唆、ご教示を得ることができた。お名前（50音順）を記し、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。川城一郎氏、曾我部泰三郎氏、清水龍慶氏、本多満正氏。

資料

学会誌概要は、第1報告の「学会誌（研究紀要）の概要と特徴」で述べた。

日本技術教育学会研究紀要 技術科教育 注：表記漢字等は原文のまま。阿部

第一号 1962（昭和37）年1月～4月の発刊と推測される。目次＋本文で30頁

表紙 ※英字表記無し。

祝辞 日本工作教育学会会長 山下 俊三

カラーグラビア 技術科の作品（野崎工機株式会社提供） 1頁

技術科の機械（野崎工機株式会社提供） 1頁

もくじ

日本技術教育会の創立に当たって〔注：原文のママ 阿部〕会長 東京大学教授 細谷 俊夫

本学会の創立について（経過報告） 本学会庶務部 宮内 太吉

生活における技術 お茶の水女子大学 家政学部 谷田 闓次

技術・家庭科の研究課題 お茶の水女子大学附属中学校 曾我部泰三郎

千葉県が技術科をはじめたころ 千葉市教委学校教育課指導係長 勝山 正徳

施設と人と計画と—東京都における一断面をみる—

研究部 鎌田 周助〔注：文末37.3.27の日付 阿部〕

中1設計・製図指導上の問題点 東大付中・高教諭 野津 佐吉〔注：ママ 阿部〕

中学校技術・家庭科における金属加工の基礎的技術と指導法

埼玉大学付属中学校 服部 博・松村 喜作

お願い・近況御連絡

教材教具の研究についての一考察—ラジオ学習の指導法をとって—

横浜市立宮田中学校教諭 津田 数馬

工具・材料の解説 合板についてI 横浜職業訓練所 津田 忠一

おしらせ・賛助会員・編集後記

各社宣伝広告 野崎工機株式会社1/2頁 株式会社鬼頭輝一商店1/2頁 株式会社渡辺製作所1/4頁

日本エスエス工芸株式会社1/4頁 株式会社美工堂1/2頁 岩崎書店1/2頁

裏表紙 日本技術教育学会 東京都中野区栄通り1の28 東京大学附属中・高校内

電（371）9231～2 頒価70円

第二号 1962（昭和37）年度内の発刊？ 目次＋本文で29頁

表紙 THE ASSOCIATION FOR TECHNICAL EDUCATION OF JAPAN (ATEJ)

※注：表紙が青の単色印刷。

巻頭のことば 野津 佐吉（東大付属中学・高校教諭）〔注：原文のママ 阿部〕

カラーグラビア 本会員と生徒とPTA会員の作品 1頁 〔注：東大付属PTA 阿部〕

※全8点紹介の内、附属高校3年生の作品が1点、PTA作品が5点、会員の美術展受賞作品が2点。技術科の加工作品というよりも工芸作品となっている。

〔注：阿部〕

技術科の機械（東洋綿花株式会社東京支社提供） 2頁

カラーグラビア 本会員と生徒の作品 9点の紹介、中学1年生の木工作品3点、中学2年の木工

品3点、附属高校3年生の木工芸作品2点、会員の美術展入選木工作品1点
 技術科の機械（野崎工機株式会社提供）1頁
 白黒グラビア 教師と生徒の作品 5点紹介 会員工芸作品1点 中学生の木工作品（受賞作品
 2点を含む）3点、金属加工品1点

もくじ

合板についての理解を深めよう（その2） 津田 忠一（横浜職業訓練校）
 教材教具の研究についての一考察 津田 数馬（横浜市立宮田中学校教諭）
 豪州・ニュージーランドの技術教育 関口 礼子（東京都立武蔵丘高校教諭）
 夏季実技研究会 金属加工（板金かこうについて） 山下 俊三（日本工作教育学会）
 金属加工（ペン皿・ドアハンドル・自在定規の製作）
 曾我部泰三郎（お茶の水女子大学附属中学校教諭）
 木材加工（折りたたみ腰掛けの製作）
 鎌田 周助（東京都練馬区立大泉学園中学校教諭）
 家庭工作 一台物の製作一 仁戸田 光（杉並区立天沼中学校教諭）
 学校染色 宮崎 元（東京都板橋第四中学校長）
 自動車運転技術修得のコツ 岡野 弘（東京都立日本橋高等学校教諭）
 所感 三好 久人（広島大学付属福山中学校教諭）〔注：原文のママ 阿部〕
 夏期研究会に参加して 村松 隆子（東京都台東区立下谷中中学校教諭）
 技術家庭科と他教科との内容的関連についての研究(1) 豊原 久夫（東京大学大学院）
 夏季実技研究会について 宮内 太吉（港区教育委員会指導主事）
 月例研究会 シリンダの分解・組立 板橋区立第四中学校教諭 梶山 松良
 月例研究会スナップ 家庭電気の取り扱い、夏季実技研究会
 千葉市が技術科をはじめたころ（前号のつづき） 勝山 正徳（千葉市教委学校教育課指導係長）
 新しい金属と運動具の研究 新潟県立高田高校教諭 広田 周市
 賛助会員・編集後記
 各社宣伝広告 東洋綿花株式会社1頁 野崎工機株式会社1頁 株式会社渡辺製作所1/4頁
 日本エスエス工芸株式会社1/4頁 高速電機株式会社1/2頁 岩崎書店1/2頁
 裏表紙 日本技術教育学会 東京都中野区栄通り1の28 東京大学附属中・高校内
 電（371）9231～2 頒価70円

第三号 1963（昭和38）年7月頃までに発刊？ 目次+本文で全30頁

表紙 THE ASSOCIATION FOR TECHNICAL EDUCATION OF JAPAN (ATEJ)
 巻頭のことば 日本技術教育学会副会長 津田 忠一
 グラビア 移動式・組立式の鉢花壇（東京教育大学附属駒場中学校 佐野教諭指導）1/2頁
 電気スタンド生徒作品（成蹊大学附属中学校 佐藤教諭指導）1/2頁

もくじ

木材加工の材料力学的設計 新宿区東戸山中学校 伊藤 広幸
 技術的創造性の分析 香取郡大須賀中学校 並木 明
 北海道における技術・家庭科の現況 北海道上川地方教育局指導主事 松本謙太郎
 能率的効果的な学習指導のあり方 北海道上川郡東神楽村忠栄中学校教諭 羽山 達男

中学校技術科教室設計の一例	名古屋大学教育学部附属中・高等学校	中根 一芳
仙台市の研究状況	仙台市上形中学校教諭	勝又佐城夫
機械学習—裁縫ミシンの整備の展開案—	杉並区東田中学校教諭	武川 満夫
ソヴェトの総合技術教育……ポリテフニズムについて……		佐野 東吾
支部設置についての質疑について	庶務部（文責宮内）	
賛助会員・編集後記		
各社宣伝広告	株式会社石野商店・北洋工業株式会社 1頁	株式会社鬼頭輝一商店1/2頁
	東京美術文化協会1/2頁	岩崎書店1/2頁
裏表紙	日本技術教育学会 東京都中野区栄通り 1の28	東京大学附属中・高校内
	電（371）9231～2	頒価70円

第四号 1964（昭和39）年4月18日から5月16日以前の発刊？ 本文で31頁

表紙	総合実習特集号目次	※目次が表紙に印刷されている。
巻頭言	事務局長 野津 佐吉	
白黒グラビア	生徒作品5点（木工作品3点、金属加工品1点、その他1点）	講習会スナップ 1頁
武藤工業ドラフター営業部広告	ドラフターを中学校技術科で使ってみてわれわれは、こう考える	
	愛知県学芸大学付属岡崎中学校	伊吹 稔 木村 政夫 1頁
総合実習のねらいと総合実習における考案設計の進め方		
	東京学芸大学附属大泉中学校	小池伝三郎
“本校における総合実習指導の実践”〔注：ママ 阿部〕		
	東京教育大学附属駒場中学校	佐野 清
手回し式大根おろし機（報告書）	中城 吉郎	
総合実習（電気）について	東京都板橋区立志村第二中学校	北島 義治
電気学習における基礎理論の指導法—電動機を教材として—		
	千葉市立葛城中学校教諭	大森 正枝
中1 総合実習の試み	東京大学附属中高等学校	野津 佐吉
機械学習における実習のありかたと効果的な指導法—主に自転車教材を中心としての一考察—		
	秋田市立秋田東中学校	伊藤 薫
学会だより（文責宮内）		
賛助会員・編集後記		
各社宣伝広告	株式会社鬼頭輝一商店1/2頁	株式会社美工堂1/2頁 岩崎書店 1頁
裏表紙	株式会社石野商店・北洋工業株式会社	1頁

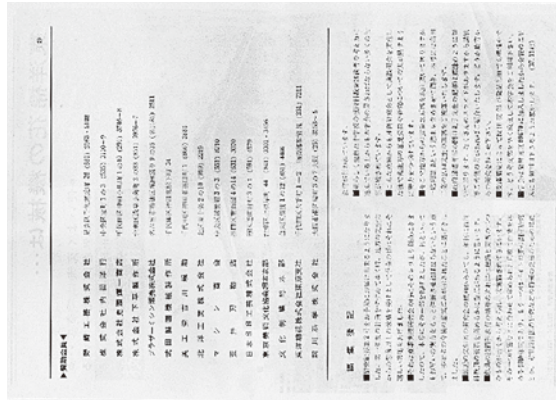
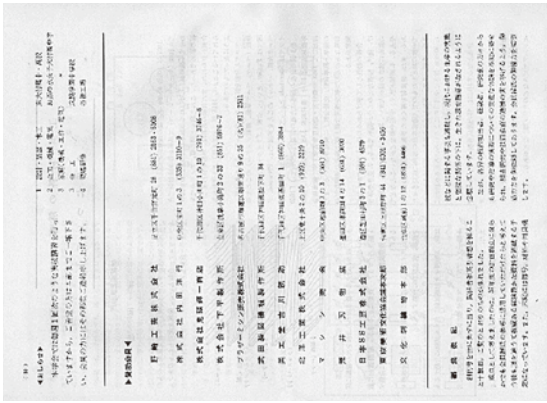
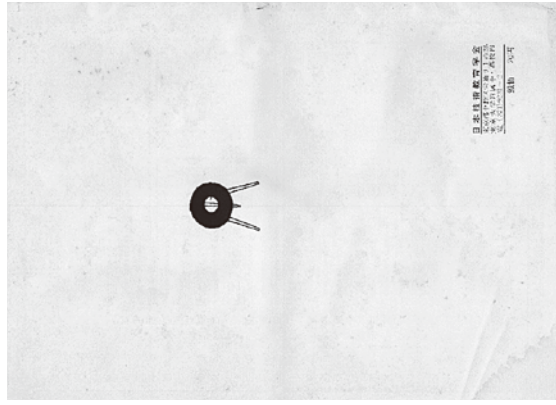
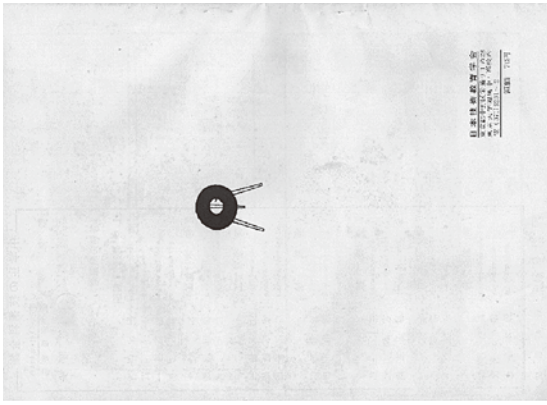


図2 第一号 表紙一編集後記一裏表紙

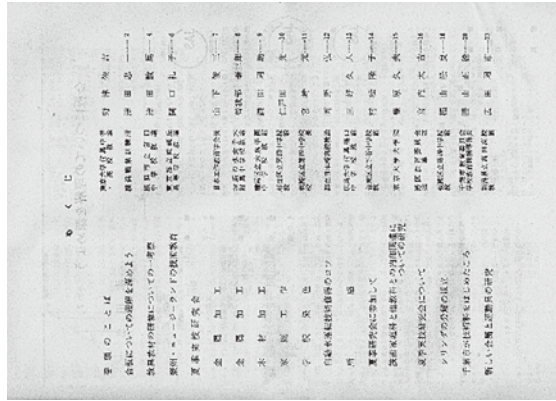
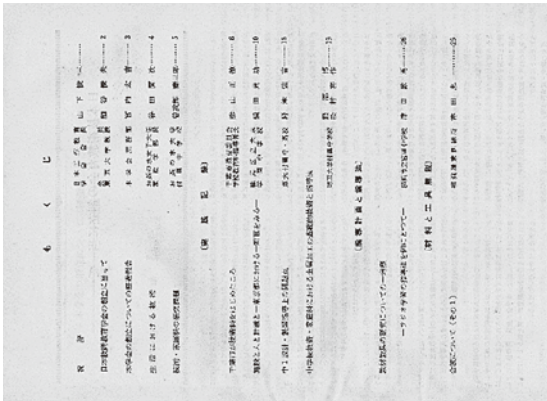
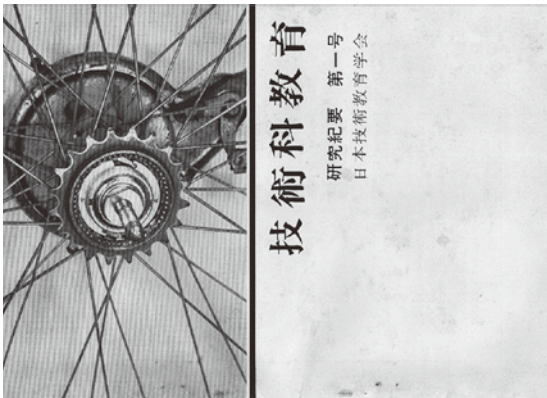


図3 第二号 表紙一編集後記一裏表紙

※表紙は青単色印刷になっている。



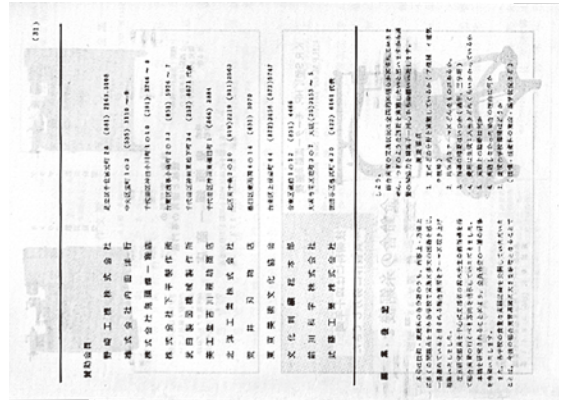
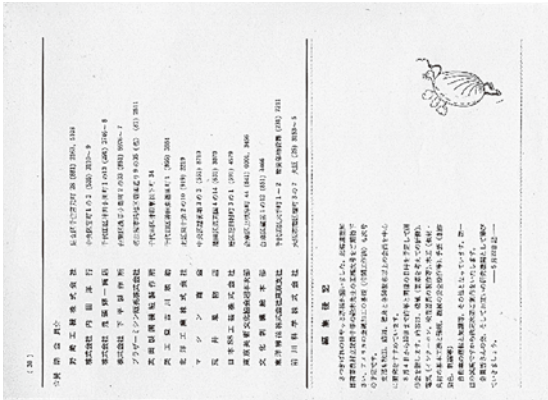
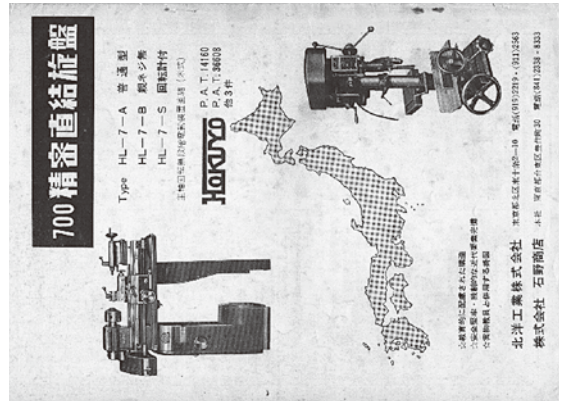
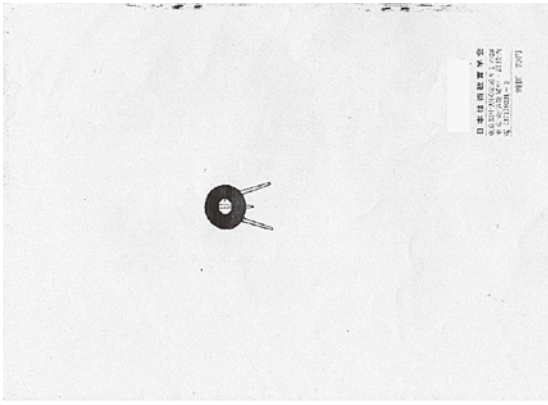


図 4 第三号 表紙一編集後記一裏表紙 ※図3のみ白黒コピーの複写画像

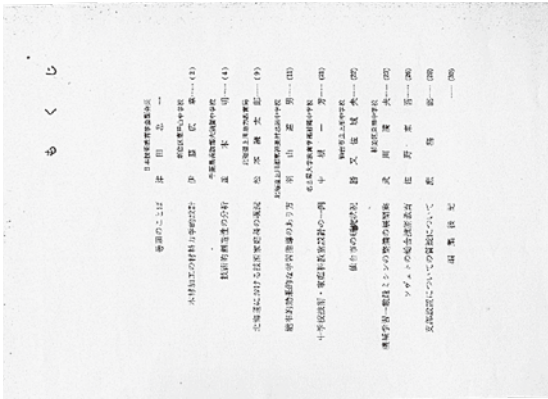


図 5 第四号 表紙一卷頭言一編集後記一裏表紙

